目 次

平成 30 年度　事業計画・収支予算

＜事業計画＞

事業計画書 １

＜収支予算＞

収支予算書 １２

平成３０年度事業計画

自　平成３０年4月　1日
至　平成３１年3月３１日

我が国は、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、住宅ストックの有効活用、既存住宅流通市場の拡大による経済効果の創出、ライフステージに応じた住み替えの円滑化による豊かな住生活の実現等が、重要な政策課題となっております。

そのような中、既存住宅の流通促進を図るための市場環境の整備を促進するとともに、宅地建物取引業務従事者の資質の向上や、消費者利益の保護の一層の徹底を図るため、平成２８年に「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」が公布されました。

本年４月から、宅地建物取引業者に対し、①媒介契約の締結時に建物状況調査（インスペクション）を実施する者のあっせんに関する事項を記載した書面の依頼者への交付、②買主等に対して、建物状況調査の結果の概要等を重要事項として説明、③売買等の契約の成立時に、建物の状況について当事者の双方が確認した事項を記載した書面の交付が義務付けられました。

その他にも、改正住宅セーフティネット法や住宅宿泊事業法（民泊新法）などの不動産最適活用の促進に向けた環境整備として新しい政策が施行され、制度の趣旨に沿った適切な対応が必要となります。

これらのことから、宅地建物取引業者は、安全安心な不動産取引の実現のみならず、経済活性化と活力あるまちづくりを牽引する役割が求められております。

本会は、社会的役割の重要性を踏まえた公益目的事業として、不動産業界の健全な発展並びに適正取引の推進に向けた人材育成を目的とする不動産知識習得に関する宅建業者や一般消費者を対象とした研修会、宅地建物取引士法定講習、宅地建物取引士資格試験等の各種事業を実施します。

また、消費者保護並びに消費者の取引安全に寄与すべく、本部・支部の不動産会館において不動産無料相談の実施や、札幌駅前通地下歩行空間等で「たっけんライブラリー事業」を実施するなど、不動産知識の啓発・普及活動を実施します。

以下、各事業の詳細について事業計画を策定しましたので報告いたします。

Ⅰ.公益目的事業

１．消費者保護事業（公１）

（１）相談事業の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談事案に適切に対応するため、関係諸機関・団体等が主催する研修等への参加により担当職員・相談員等の質的向上を図るとともに、業務の改善と効率化に積極的に取り組み、相談事業の充実に努めます。

（２）認定相談員等への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談事案・苦情案件に迅速・適正に対応するため、保証協会との協力により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相談員等の更なる質的向上に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、不動産取引に係るトラブル予防や宅建業者の法令遵守の啓発等をすすめるため、出張講習等の講師派遣の実施及び各種研修会等に対する支援・協力等に努めます。

（３）消費者啓発事業の充実（苦情処理委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、適正な宅地建物取引の推進と不動産トラブルの未然防止等をすすめるため、保証協会との協力により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレット等の頒布を実施し、消費者啓発事業の充実に努めます。

（４）たっけんライブラリー事業の実施（苦情処理委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、広く一般消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等を図るため、たっけんライブラリー事業の実施に努めます。

（５）合同行政相談等への参加（苦情処理委員会）

北海道行政評価局が実施する合同行政相談への相談員の派遣及び各機関・団体等が実施する行事への参加等により、一般消費者等への相談機会の拡充等に努めます。

（６）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

（７）広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年６回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

（８）ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めます。

また、スマートフォン等の普及に伴う技術の発展に対応するため、ホームページをリニューアルし、利便性の向上を図ります。

（９）公益目的事業のＰＲと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

メディア媒体、広報誌、ホームページならびに「たっけんライブラリー」を通じて、公益目的事業のＰＲと不動産取引に関する知識の啓発・普及を図ります。

（10）支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

（11）地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

２．人材育成事業（公２）

（１）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道１０会場で年３回実施します。内２回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、不動産関連税制改正や、宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、トラブルに巻き込まれないための対応策等、具体的事例を中心とした実践的内容構成に努めます。

また、残り１回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

（２）受託業務の適正な実施（研修委員会）

①　宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士の更新講習を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、釧路で計２０回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表１参照）

②　宅地建物取引士資格試験の実施

(一財)不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を新たに北見を加え、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、北見、釧路の７市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。(別表２参照)

（３）宅建起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として宅建起業セミナーを実施します。

また、地方の宅建協会の会員を増やすべく函館での宅建起業セミナーを実施します。

（４）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

Ⅱ．共益事業・収益事業

１．協会ＰＲ事業（他１）

（１）協会ＰＲ広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のＰＲ広告を掲載します。

２．宅建協会運営事業（他２）

（１）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

（２）ハトマークサイトの利用促進及びＰＲ（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にＰＲします。

また、支部からの要請に応じて、ハトマークサイトの研修会に講師を派遣します。

（３）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道４会場で年４回実施します。

（４）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。（別表３参照）

（５）賃貸不動産経営管理士講習の実施（研修委員会）

平成３０年度から、（一社）賃貸不動産経営管理士協議会より受託する賃貸不動産経営管理士講習を、同協議会と緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。

（６）新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会）

実務経験のない新入会員等をサポートするため、媒介実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを開催します。

又、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同志の交流を図るため、併せてグループミーティングを実施します。

なお、このセミナーは地域会員との交流を深め、そこで得た人脈を今後の取引実務に約立てるという観点から、支部ごとの開催が望ましいため、将来的に支部対応で開催出来るよう支部担当者に対する説明会を実施します。

（７）不動産ＤＩ調査の実施（企画事業委員会）

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケートを行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめることで、不動産市場動向を的確に把握するとともに、成果物をホームページ等で公開することにより、不動産取引の参考資料として利用していただくこと等を目的として、関係団体と共同で不動産ＤＩ調査を実施します。

（８）入会促進活動の実施（総務委員会）

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

（９）事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図ります。また、本部・支部事務局職員の事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

（10）インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

（11）ハトマークグループ・ビジョン（北海道版）の推進に向けた活動（総務委員会）

ハトマークグループ・ビジョン（北海道版）の支部への普及推進に向けた活動を行うため、ハトマークグループ・ビジョン推進会議を開催します。

（12）不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を推奨する不動産キャリアパーソン講座の受講促進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行います。

（13）行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）

行政機関及び関係団体等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めます。

（14）北海道不動産会館の建物検査の実施（総務委員会）

北海道不動産会館の建替または、改修工事（耐震補強工事を含む）等の実施を検討する上で、「耐震診断調査」を行わなければ、耐震補強の可否及び、正確な概算工事費を算出することができないため、建物検査（耐震診断及び、建物診断）を実施します。

なお、北海道不動産会館の整備に係る検討会議を開催し、具体的な整備計画について協議します。

（15）他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

（16）健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。

② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。

③ 平成２０年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役職員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。

④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。

⑤ 必要に応じて会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施します。

（17）支部広報物の発行（支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告します。

（18）会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

（19）会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

（20）宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施します。

（21）関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

３．会館管理事業（収１）

（１）収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料等を財源として北海道不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

別表1

平成３０年度 宅地建物取引士法定講習　実施日程

開催日	場所	受付期間
平成30年 4月25日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成30年 4月2日(月) ～ 4月6日(金)
5月9日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
6月6日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	5月14日(月) ～ 5月18日(金)
6月13日（水）	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	
6月20日（水）	函館市 フォーポイントバイシェラトン函館 函館市若松町14―10	
6月27日（水）	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	
7月18日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	7月2日(月) ～ 7月6日(金)
7月25日（水）	釧路市 ANAクラウンプラザホテル釧路 釧路市錦町3―7	
8月22日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	7月30日(月) ～ 8月3日(金)
9月12日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
9月19日（水）	苫小牧市 グランドホテルニュー王子 苫小牧市表町4丁目3－1	
10月31日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月25日(火) ～ 9月28日(金)
11月7日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
11月28日（水）	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	11月12日(月) ～ 11月16日(金)
12月5日（水）	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	
12月12日（水）	函館市 フォーポイントバイシェラトン函館 函館市若松町14―10	
12月19日（水）	札幌市 アスティ45（4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	

平成３０年度 宅地建物取引士法定講習　実施日程

平成31年 1月30日（水）	札幌市 アスティ45 （4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	平成31年 1月8日(火) ～ 1月11日(金)
2月27日（水）	札幌市 アスティ45 （4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月4日(月) ～ 2月8日(金)
3月13日（水）	札幌市 アスティ45 （4階）アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	
計20回　実施		

別表２

平成３０年度　宅地建物取引士資格試験　実施日程

期　　日	業務内容	実施担当
6月 1日	実施公告	不動産適正取引推進機構
7月 2日～7月 31日	試験案内の配布	宅建協会　本部・支部 その他
7月 2日～7月 17日	インターネット申込受付	不動産適正取引推進機構 （最終日 21：59 まで）
7月 2日～7月 31日	郵送申込受付	宅建協会　本部
10月 21日	試験地（札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、北見、釧路）	宅建協会 本部・試験地支部
12月 5日	合格発表	不動産適正取引推進機構 宅建協会　本部・支部

別表３

平成３０年度　不動産コンサルティング技能試験　実施日程

期　　日	業務内容	実施担当
6月中旬	試験案内	不動産流通推進センター 宅建協会　本部・支部
8月上旬～9月中旬	受験申込受付	不動産流通推進センター
11月 11日	試験地（札幌）	宅建協会　本部
平成 31年 1月中旬	合格発表	不動産流通推進センター

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会　　（単位：円）

科　　目	予 算 額	前年度予算額	増　　減	備　　考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(15,615)	(40,000)	(△24,385)	
特定資産受取利息	15,615	40,000	△24,385	定期預金利息
②受取入会金	(56,000,000)	(56,000,000)	(0)	
正会員受取入会金	48,000,000	48,000,000	0	正会員120社
準会員受取入会金	8,000,000	8,000,000	0	準会員 20社
③受取会費	(163,728,000)	(163,728,000)	(0)	
正会員受取会費	147,936,000	147,936,000	0	正会員会費
準会員受取会費	15,792,000	15,792,000	0	準会員会費
④事業収益	(36,126,493)	(34,644,620)	(1,481,873)	
全宅連受託費収益	378,000	500,000	△122,000	ｷｬﾘｱﾊﾟｰｿﾝ業務受託費
保証協会受託費収益	1,998,000	1,973,400	24,600	保証協会受託費
他団体受託費収益	1,200,000	200,000	1,000,000	賃貸不動産経営管理士講習等受託費
行政等受託費収益	3,000,000	3,000,000	0	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	4,550,493	3,971,220	579,273	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	25,000,000	25,000,000	0	宅建試験受託費
⑤受講料収益	(26,676,000)	(22,440,000)	(4,236,000)	
法定講習費収益	26,676,000	22,440,000	4,236,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	(9,300,000)	(8,600,000)	(700,000)	
家賃収益	9,300,000	8,600,000	700,000	テナント等家賃
⑦雑収益	(1,596,200)	(3,287,500)	(△1,691,300)	
受取利息	200	5,000	△4,800	受取利息
雑収益	1,596,000	3,282,500	△1,686,500	貯蔵品売上等
経常収益計	293,442,308	288,740,120	4,702,188	
(2)経常費用				
①事業費	(241,869,153)	(234,671,993)	(7,197,160)	本・支部事業費
役員報酬	771,000	771,000	0	役員報酬
給料手当	65,083,317	62,549,889	2,533,428	給料手当
臨時雇賃金	6,060,600	6,020,600	40,000	臨時アルバイト料
退職給付費用	4,961,456	3,042,000	1,919,456	退職給付費用
福利厚生費	10,452,186	12,743,039	△2,290,853	社会保険料等
会員福利費	13,261,000	14,262,500	△1,001,500	親睦会・懇親会費負担分
50周年事業費	1,850,000	7,947,000	△6,097,000	50周年事業費
旅費交通費	11,339,357	9,651,899	1,687,458	会議以外の旅費等
会議費	5,541,910	5,477,000	64,910	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	7,840,199	8,208,433	△368,234	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	5,078,700	6,853,200	△1,774,500	減価償却費
消耗什器備品費	405,591	465,339	△59,748	什器備品購入費（10万円未満）
消耗品費	5,880,715	4,843,814	1,036,901	事務用品、消耗品代等
修繕費	1,050,240	1,022,280	27,960	修繕費
印刷費	8,528,244	8,273,022	255,222	印刷費、用紙代等
広報費	12,282,960	11,942,760	340,200	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	9,153,068	8,349,724	803,344	書籍費等
燃料費	18,640	18,640	0	車両燃料費
水道光熱費	4,367,936	4,313,880	54,056	水道光熱費
賃借料	24,911,143	19,819,825	5,091,318	賃借料、会場費等
保険料	831,806	813,326	18,480	保険料等
諸謝金	7,333,883	7,137,160	196,723	講師料
調査費	19,500	17,500	2,000	調査費
租税公課	4,758,946	5,039,152	△280,206	固定資産税等
支払負担金	13,604,200	13,286,800	317,400	負担金
支払助成金	81,000	97,200	△16,200	助成金
支払寄付金	1,050,000	1,150,000	△100,000	寄付金
委託費	10,727,517	6,054,322	4,673,195	建物検査委託費、保守料等
会費徴収事務費	2,547,700	2,587,700	△40,000	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	0	400,000	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	1,676,339	1,912,989	△236,650	振込手数料等

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　　減	備　　考
②管理費	(63,660,146)	(59,395,165)	(4,264,981)	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,000	0	役員報酬
給料手当	8,052,365	7,831,427	220,938	給料手当
退職給付費用	910,094	558,000	352,094	退職給付費用
福利厚生費	1,413,535	1,417,961	△4,426	社会保険料等
会議費	18,756,560	16,924,490	1,832,070	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	2,688,963	2,111,081	577,882	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	845,521	800,511	45,010	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	921,300	1,246,800	△325,500	減価償却費
消耗什器備品費	48,909	48,161	748	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	87,200	74,664	12,536	事務用品代、消耗品代等
修繕費	1,219,760	1,217,720	2,040	修繕費
印刷費	948,016	950,278	△2,262	印刷費、用紙代等
新聞図書費	65,222	62,206	3,016	新聞費、書籍費等
燃料費	1,360	1,360	0	車両燃料費
水道光熱費	3,140,064	3,136,120	3,944	水道光熱費
賃借料	470,113	465,079	5,034	賃借料等
保険料	193,155	160,991	32,164	保険料等
諸謝金	1,360	2,040	△680	謝礼金
租税公課	1,279,554	1,298,748	△19,194	固定資産税等
支払負担金	13,227,740	12,909,340	318,400	負担金
支払寄付金	0	1,500	△1,500	寄付金
委託費	3,984,223	3,149,118	835,105	建物検査委託費、保守料等
慶弔費	1,837,000	1,862,500	△25,500	会員の慶弔費等
渉外費	753,000	749,740	3,260	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	0	400,000	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	2,186,132	2,186,330	△198	振込手数料等
経常費用計	305,529,299	294,067,158	11,462,141	
評価損益等調整前当期経常増減額	△12,086,991	△5,327,038	△6,759,953	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△12,086,991	△5,327,038	△6,759,953	
2．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0		
当期一般正味財産増減額	△12,086,991	△5,327,038	△6,759,953	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△12,086,991	△5,327,038	△6,759,953	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	△12,086,991	△5,327,038	△6,759,953	

平成30年度収支

平成30年4月1日から

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

科　　目	公益目的事業会計			
	公1	公2		
	消費者保護事業	人材育成事業	共通	小　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(15,615)	(15,615)
特定資産受取利息			15,615	15,615
②受取入会金	(0)	(0)	(28,000,000)	(28,000,000)
正会員受取入会金			24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金			4,000,000	4,000,000
③受取会費	(0)	(0)	(81,864,000)	(81,864,000)
正会員受取会費			73,968,000	73,968,000
準会員受取会費			7,896,000	7,896,000
④事業収益	(0)	(29,550,493)	(0)	(29,550,493)
全宅連受託費				
保証協会受託費				
他団体受託費				
行政等受託費				
道受託費		4,550,493		4,550,493
適正取引推進機構受託費		25,000,000		25,000,000
⑤受講料収入	(0)	(26,676,000)	(0)	(26,676,000)
法定講習費		26,676,000		26,676,000
⑥賃料収入	(0)	(0)	(0)	(0)
家賃収入				
⑦雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)
受取利息				
雑収益	0	0		
経常収益計	0	56,226,493	110,279,615	166,506,108
(2)経常費用				
①事業費	(91,002,464)	(96,084,290)	(400,000)	(187,486,754)
役員報酬	230,000	464,000		694,000
給料手当	28,273,548	27,495,282		55,768,830
臨時雇賃金	0	6,002,600		6,002,600
退職給付費用	2,518,894	2,166,601		4,685,495
福利厚生費	4,840,866	4,322,809		9,163,675
会員福利費	0	0		0
50周年事業費	0	0		0
旅費交通費	5,362,208	4,343,604		9,705,812
会議費	1,470,240	553,656		2,023,896
通信運搬費	4,393,558	1,946,395		6,339,953
減価償却費	2,558,200	2,219,500		4,777,700
消耗什器備品費	263,147	93,318		356,465
消耗品費	1,348,512	2,481,923		3,830,435
修繕費	48,650	0		48,650
印刷費	4,083,064	2,341,525		6,424,589
広報費	9,688,900	400,000		10,088,900
新聞図書費	2,289,567	6,365,999		8,655,566
燃料費	13,900	0		13,900
水道光熱費	1,840,360	0		1,840,360
賃借料	5,294,909	17,337,377		22,632,286
保険料	447,807	61,992		509,799
諸謝金	1,975,343	4,760,000		6,735,343
調査費	19,500	0		19,500
租税公課	1,354,000	2,641,578		3,995,578
支払負担金	7,265,647	6,123,553		13,389,200
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	4,673,547	3,186,566		7,860,113
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0		400,000
雑費	748,097	776,012		1,524,109

予算書内訳表

平成31年3月31日まで

（単位：円）

収益事業等会計					法人会計	合計
他1	他2	収1	共通	小　計		
協会PR事業	宅建協会運営事業	会館管理事業				
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,615)
						15,615
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,000,000)	(56,000,000)
					24,000,000	48,000,000
					4,000,000	8,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(81,864,000)	(163,728,000)
					73,968,000	147,936,000
					7,896,000	15,792,000
(0)	(6,576,000)	(0)	(0)	(6,576,000)	(0)	(36,126,493)
	378,000			378,000		378,000
	1,998,000			1,998,000		1,998,000
	1,200,000			1,200,000		1,200,000
	3,000,000			3,000,000		3,000,000
						4,550,493
						25,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,676,000)
						26,676,000
(0)	(0)	(9,300,000)	(0)	(9,300,000)	(0)	(9,300,000)
		9,300,000		9,300,000	0	9,300,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,596,200)	(1,596,200)
					200	200
0	0	0			1,596,000	1,596,000
0	6,576,000	9,300,000	0	15,876,000	111,460,200	293,442,308
(3,357,088)	(43,984,367)	(7,040,944)	(0)	(54,382,399)		(241,869,153)
0	77,000	0		77,000		771,000
1,308,022	7,398,209	608,256		9,314,487		65,083,317
0	58,000	0		58,000		6,060,600
35,229	146,788	93,944		275,961		4,961,456
176,855	993,638	118,018		1,288,511		10,452,186
0	13,261,000	0		13,261,000		13,261,000
0	1,850,000	0		1,850,000		1,850,000
102,775	1,512,223	18,547		1,633,545		11,339,357
11,110	3,506,904	0		3,518,014		5,541,910
144,574	1,341,660	14,012		1,500,246		7,840,199
38,800	167,800	94,400		301,000		5,078,700
4,927	40,263	3,936		49,126		405,591
47,672	1,819,722	182,886		2,050,280		5,880,715
1,360	15,230	985,000		1,001,590		1,050,240
76,362	2,013,402	13,891		2,103,655		8,528,244
858,520	1,335,540	0		2,194,060		12,282,960
21,637	474,199	1,666		497,502		9,153,068
680	4,060	0		4,740		18,640
68,442	559,134	1,900,000		2,527,576		4,367,936
191,612	1,828,369	258,876		2,278,857		24,911,143
10,766	148,553	162,688		322,007		831,806
40,680	557,860	0		598,540		7,333,883
0	0	0		0		19,500
58,000	466,665	238,703		763,368		4,758,946
0	215,000	0		215,000		13,604,200
81,000	0	0		81,000		81,000
0	1,050,000	0		1,050,000		1,050,000
65,243	471,720	2,330,441		2,867,404		10,727,517
0	2,547,700	0		2,547,700		2,547,700
0	0	0		0		400,000
12,822	123,728	15,680		152,230		1,676,339

科　　目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小　計
	消費者保護事業	人材育成事業		
②管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
修繕費				
印刷費				
新聞図書費				
燃料費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
経常費用計	91,002,464	96,084,290	400,000	187,486,754
評価損益等調整前当期経常増減額	△91,002,464	△39,857,797	109,879,615	△20,980,646
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△91,002,464	△39,857,797	109,879,615	△20,980,646
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	2,259,056	2,259,056
当期一般正味財産増減額	△91,002,464	△39,857,797	112,138,671	△18,721,590
一般正味財産期首残高				0
一般正味財産期末残高				△18,721,590
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
Ⅲ　正味財産期末残高	△91,002,464	△39,857,797	112,138,671	△18,721,590

公益事業費率:　61.36%

収益事業等会計					法人会計	合計
他1	他2	収1	共通	小　計		
協会PR事業	宅建協会運営事業	会館管理事業				
					(63,660,146)	(63,660,146)
					229,000	229,000
					8,052,365	8,052,365
					910,094	910,094
					1,413,535	1,413,535
					18,756,560	18,756,560
					2,688,963	2,688,963
					845,521	845,521
					921,300	921,300
					48,909	48,909
					87,200	87,200
					1,219,760	1,219,760
					948,016	948,016
					65,222	65,222
					1,360	1,360
					3,140,064	3,140,064
					470,113	470,113
					193,155	193,155
					1,360	1,360
					1,279,554	1,279,554
					13,227,740	13,227,740
					0	0
					3,984,223	3,984,223
					1,837,000	1,837,000
					753,000	753,000
					400,000	400,000
					2,186,132	2,186,132
3,357,088	43,984,367	7,040,944	0	54,382,399	63,660,146	305,529,299
△3,357,088	△37,408,367	2,259,056	0	△38,506,399	47,800,054	△12,086,991
0	0	0	0	0	0	0
△3,357,088	△37,408,367	2,259,056	0	△38,506,399	47,800,054	△12,086,991
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△2,259,056	0	△2,259,056	0	0
△3,357,088	△37,408,367	0	0	△40,765,455	47,800,054	△12,086,991
				0	0	0
				△40,765,455	47,800,054	△12,086,991
0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
△3,357,088	△37,408,367	0	0	△40,765,455	47,800,054	△12,086,991
			その他事業費率:	17.80%	20.84%	100%